

平成 29 年度 当初予算(案)の概要



山武市マスコットキャラクター
SUN△シくん



山武市

SAMMU City

目 次



I. 予算編成方針	
i. 国の動向	1 頁
ii. 県の動向	1 頁
iii. 市の動向	1 頁
II. 予算規模	2 頁
III. 歳入（一般会計）	
i. 歳入の状況	3 頁
ii. 市税の状況	5 頁
IV. 歳出（一般会計）	
i. 歳出（目的別）の状況	6 頁
ii. 歳出（性質別）の状況	8 頁
V. 特別会計（歳入・歳出の状況）	
i. 国民健康保険特別会計（事業勘定）	10 頁
ii. 国民健康保険特別会計（施設勘定）	12 頁
iii. 後期高齢者医療特別会計	13 頁
iv. 介護保険特別会計	14 頁
v. 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計	15 頁
vi. 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	16 頁
vii. 農業集落排水事業特別会計	17 頁
viii. 公営企業会計（水道事業会計）	18 頁
VI. 当初予算（案）の施策に係る主な事業	19 頁
VII. 主な事務事業と財源内訳	23 頁
〔参考資料〕	
1. 基金の状況	32 頁
①取崩額充当事業内訳（一般会計）	33 頁
2. 地方債の状況	34 頁
3. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費	35 頁
4. 一部事務組合等負担金一覧表	37 頁

I. 予算編成方針（平成28年10月）

i. 国の動向

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2016」（平成28年6月閣議決定）の中で我が国の経済状況は、アベノミクス取組の下、企業収益は過去最高水準となり、就業者数も増加し、実質賃金が上昇する等雇用・所得環境は大きく改善しており、経済再生・デフレ脱却に向けて大きく前進しているとしている。

政府は、新たにアベノミクス「新・三本の矢」の一体的推進を掲げ、この好循環を一時的なものに終わらせることなく、「成長と分配の好循環」を確立することにより、地方を含め日本経済全体の持続的拡大均衡を目指している。

また、歳入増加に向けた取組として、経済活動に占める民間シェア向上による課税ベースの拡大等を通じた新たな税収増を生み出すとともに、マイナンバーをキーとした仕組みを早急に整備し、税・社会保険料徴収の適正化を進めるとしている。さらに、国・地方が保有する各種資産の有効活用、不要な資産の売却等により、税外収入についても安定的確保に取り組むとしている。

「平成29年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成28年8月閣議了解）では、これまでの歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしている。その中で年金・医療等に係る経費ないし東日本大震災からの復興対策に係る経費を除く経費については、既定の歳出を見直し、前年度当初予算額に100分の90を乗じた額の範囲内での要求を指示している。

ii. 県の動向

また県は、「平成29年度当初予算要求通知のポイント」（平成28年8月発表）で、歳入面では、国内外の景気の先行きが不透明であることから、県税の減収が見込まれる一方、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は増加するため、全体としては、前年度と比較してほぼ同額を見込むものの、歳出面では、社会保障費や公債費が引き続き増加するとともに、人件費については、今後人事委員会勧告に伴う給与改定による増要素も想定されることから、全体として、義務的経費の増加が避けられない状況となっており、厳しい財政運営を見込んでいる。

また昨年度と同様に原則として、平成28年度当初予算額に対し、当然増減となるものを除き一般財源ベースで10%の減額の要求を指示している。

iii. 市の動向

本市は、平成18年3月に合併し、平成20年3月に策定した山武市総合計画に掲げる「誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ」の実現に向け、「身の丈予算」を基本に事業を推進してきた。

しかしながら、本市の予算は大きく本来の予算規模を超えるものとなっており、本来の交付税額で賄える予算を編成する必要がある。

今後も、毎年増加傾向にある扶助費等の義務的経費の増加による財政の硬直化が進む中で、小中学校の適正化、病院建設、老朽化した施設の修繕等に多額の財源を要することが予定されていることから、歳出規模の削減は必須である。

そのためには、行政評価の結果を尊重し、PDＳサイクルを着実に実施し、施策の有効性、

効率性について検証を行い、評価の過程で計画した改革プランの実行等行政改革の趣旨を踏まえ、事務事業の大胆な見直しを行い、将来世代に負担の先送りとならないよう長期的に持続可能な財政運営を堅持する。

本市の平成 29 年度予算における歳入見込みは、市税については、法人市民税やたばこ税の減収が見込まれるものの、市民税は平成 28 年度から実施された特別徴収県内一斉指定に伴い増収が見込まれ、また、固定資産税では太陽光発電設備の普及に伴い増収が見込まれるため、市税全体では増収を予定している。

しかし、普通交付税については合併算定替の特例終了等の影響により減額となるため、歳入全体としては減額の見込みであり、歳入不足分については、財政調整基金の取り崩しが予定されている。

このような状況を踏まえ、平成 29 年度当初予算の要求に当たっては、山武市総合計画後期基本計画との整合性を図るとともに、すべての事務事業について、優先度や緊急性、費用対効果の検証を行い、ゼロベースで見直しを行ったうえで要求することを基本とする。

また、義務的経費以外の経費にマイナスシーリングを実施し、総合計画施策体系にあわせた資源配分と主管課等の役割の明確化による施策枠予算編成により予算編成作業を進め、通常予算編成分の財政調整基金の繰入れ目標を 2.5 億円とし予算を編成する。

これらを念頭に置き、施策枠予算編成の作業を進めている中で、それぞれに与えられた権限と責任において、これらを着実に推進するよう通達する。

Ⅱ. 予算規模

(単位：千円、％)

会計名			平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	伸び率
一般会計			22, 136, 000	21, 398, 000	738, 000	3. 4
特別会計	国民健康保険特別会計 （事業勘定）		9, 251, 300	9, 363, 500	△ 112, 200	△ 1. 2
	国民健康保険特別会計 （直営診療施設勘定）		143, 000	145, 000	△ 2, 000	△ 1. 4
	後期高齢者医療特別会計		498, 900	477, 600	21, 300	4. 5
	介護保険特別会計		4, 457, 000	4, 625, 000	△ 168, 000	△ 3. 6
	組合立国保成東病院事業 清算事務特別会計		220, 000	230, 000	△ 10, 000	△ 4. 3
	地方独立行政法人さんむ 医療センター公債管理 特別会計		123, 086	123, 828	△ 742	△ 0. 6
	農業集落排水事業特別会計		271, 000	271, 800	△ 800	△ 0. 3
	特別会計 計		14, 964, 286	15, 236, 728	△ 272, 442	△ 1. 8
公営企業会計	水道事業 会計	収益的支出	419, 147	420, 334	△ 1, 187	△ 0. 3
		資本的支出	216, 867	209, 103	7, 764	3. 7
	水道事業会計 計		636, 014	629, 437	6, 577	1. 0
総計			37, 736, 300	37, 264, 165	472, 135	1. 3

Ⅲ. 歳入（一般会計）

ⅰ. 歳入の状況

（単位：千円、％）

区分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①－②＝③	伸び率 ③/②
市税	5,486,274	24.8	5,379,121	25.1	107,153	2.0
地方譲与税	265,000	1.2	297,000	1.4	△ 32,000	△ 10.8
利子割交付金	4,000	0.0	5,000	0.0	△ 1,000	△ 20.0
配当割交付金	30,000	0.1	35,000	0.2	△ 5,000	△ 14.3
株式等譲渡所得割交付金	33,000	0.1	40,000	0.2	△ 7,000	△ 17.5
地方消費税交付金	820,000	3.7	850,000	4.0	△ 30,000	△ 3.5
ゴルフ場利用税交付金	58,000	0.3	72,000	0.3	△ 14,000	△ 19.4
自動車取得税交付金	73,000	0.3	86,000	0.4	△ 13,000	△ 15.1
地方特例交付金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
地方交付税（1+2+3）	※7,426,431	※33.5	※7,751,966	※36.2	△ 325,535	△ 4.2
	6,651,431	30.0	7,001,966	32.7	△ 350,535	△ 5.0
1.普通交付税	6,050,000	27.3	6,390,000	29.9	△ 340,000	△ 5.3
2.特別交付税	500,000	2.3	500,000	2.3	0	0.0
3.震災復興特別交付税	101,431	0.5	111,966	0.5	△ 10,535	△ 9.4
交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	7,000	0.0	2,000	28.6
分担金及び負担金	259,602	1.2	274,826	1.3	△ 15,224	△ 5.5
使用料及び手数料	168,197	0.8	172,336	0.8	△ 4,139	△ 2.4
国庫支出金	2,232,963	10.1	2,204,179	10.3	28,784	1.3
県支出金	1,166,719	5.3	1,158,135	5.4	8,584	0.7
財産収入	74,582	0.3	67,044	0.3	7,538	11.2
寄附金	4,472	0.0	5,862	0.0	△ 1,390	△ 23.7
繰入金	1,055,419	4.8	744,046	3.5	311,373	41.8
繰越金	200,000	0.9	200,000	0.9	0	0.0
諸収入	728,641	3.3	681,585	3.2	47,056	6.9
市債	2,800,700	12.7	2,101,900	9.8	698,800	33.2
建設地方債等計（1+2+3）	2,025,700	9.2	1,351,900	6.3	673,800	49.8
1.普通債	52,300	0.2	39,200	0.2	13,100	33.4
2.合併特例債	1,973,400	8.9	1,293,000	6.0	680,400	52.6
3.緊急防災・減災事業債	0	0.0	19,700	0.1	△ 19,700	皆減
臨時財政対策債	775,000	3.5	750,000	3.5	25,000	3.3
計	22,136,000	100.0	21,398,000	100.0	738,000	3.4

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

注）地方交付税の上段※印は臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税

①市税

ii 市税の状況を参照

②地方譲与税

平成 28 年度決算見込の状況より、前年度より 3,200 万円減額の 2 億 6,500 万円（△10.8%）を見込みました。

③地方消費税交付金

平成 28 年度決算見込の状況より、前年度より 3,000 万円減額の 8 億 2,000 万円（△3.5%）を見込みました。

④地方交付税

普通交付税については、合併算定替の段階的縮減を見込み、前年度より 3 億 4,000 万円減額の 60 億 5,000 万円（△5.3%）を見込みました。また、特別交付税は実績に基づき前年度と同額とし、震災復興特別交付税については、交付対象となる避難道路整備事業等の交付予定見込から前年度より 1,053 万 5 千円減額の 1 億 143 万 1 千円（△9.4%）を見込みました。

⑤分担金及び負担金

保育所保育料の減額を見込み、前年度より 1,522 万 4 千円減額の 2 億 5,960 万 2 千円（△5.5%）を見込みました。

⑥国庫支出金

上横地・松ヶ谷線、蓮沼木・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業等の進捗により、社会資本整備総合交付金 1,276 万 8 千円の増額を見込み、前年度より 2,878 万 4 千円増額の 22 億 3,296 万 3 千円（+1.3%）を見込みました。

⑦繰入金

普通交付税の減額分 1 億 5,000 万円と、国民健康保険特別会計基準外繰出金分 2 億円の併せて 3 億 5,000 万円の増額を見込み、前年度より 3 億 1,137 万 3 千円増額の 10 億 5,541 万 9 千円（+41.8%）を見込みました。

⑧市債

（仮称）蓮沼タワー整備事業、成東総合運動公園陸上競技場等改修事業、蓮沼木・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業などに充当する合併特例事業債、臨時財政対策債などを見込み、前年度より 6 億 9,880 万円増額の 28 億 70 万円（+33.2%）を見込みました。

ii. 市税の状況

【単位：千円、％】

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
市民税	2,486,979	45.3	2,490,300	46.2	△ 3,321	△ 0.1
個人	2,110,959	38.5	2,079,640	38.6	31,319	1.5
現年課税分	2,051,961	37.4	2,018,623	37.5	33,338	1.7
滞納繰越分	58,998	1.1	61,017	1.1	△ 2,019	△ 3.3
法人	376,020	6.8	410,660	7.6	△ 34,640	△ 8.4
現年課税分	374,520	6.8	409,063	7.6	△ 34,543	△ 8.4
滞納繰越分	1,500	0.0	1,597	0.0	△ 97	△ 6.1
固定資産税	2,522,265	46.0	2,404,992	44.8	117,273	4.9
固定資産税	2,508,322	45.7	2,391,040	44.5	117,282	4.9
現年課税分	2,457,097	44.8	2,333,780	43.4	123,317	5.3
滞納繰越分	51,225	0.9	57,260	1.1	△ 6,035	△ 10.5
交付金及び納付金	13,943	0.3	13,952	0.3	△ 9	△ 0.1
軽自動車税	155,068	2.9	147,821	2.8	7,247	4.9
現年課税分	151,254	2.8	144,396	2.7	6,858	4.7
滞納繰越分	3,814	0.1	3,425	0.1	389	11.4
市たばこ税	316,627	5.8	330,508	6.1	△ 13,881	△ 4.2
鉱産税	5,335	0.1	5,500	0.1	△ 165	△ 3.0
計	5,486,274	100.0	5,379,121	100.0	107,153	2.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

①個人市民税（現年課税分）

近年の経済状況などの要因を鑑み、過去5年間の平均前年度比を乗じて算出し、前年度より3,333万8千円増額の20億5,196万1千円（+1.7%）を見込みました。

②法人市民税（現年課税分）

均等割額は、平成28年度決算調定見込額に過去3年間の平均前年度増減比率を乗じて算出し、法人税割額は、市内法人に景気動向が大きく変動する見込みがないことから、平成28年度決算調定見込額と同額とし算出しました。その結果、前年度より3,454万3千円減額の3億7,452万円（△8.4%）を見込みました。

③固定資産税（現年課税分）

家屋は、新增築分200棟を見込み3,927万7千円の増額、償却資産は、太陽光発電設備の増設分を7,637万円の増額を見込み算出しました。その結果、前年度より1億2,331万7千円増額の24億5,709万7千円（+5.3%）を見込みました。

④市たばこ税

旧3級品以外は、平成28年度売渡し本数に過去5年間の平均減少率を乗じ算出しました。旧3級品は、平成28年度売渡し本数に過去5年間の平均減少率と税率改定による減少5%を乗じて算出しました。その結果、前年度より1,388万1千円減額の3億1,662万7千円（△4.2%）を見込みました。

Ⅳ. 歳出（一般会計）

ⅰ. 歳出（目的別）の状況

【単位：千円、％】

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
議会費	226,727	1.0	211,779	1.0	14,948	7.1
総務費	4,261,253	19.3	3,129,205	14.6	1,132,048	36.2
民生費	6,770,013	30.6	6,506,433	30.4	263,580	4.1
衛生費	1,948,785	8.8	1,892,091	8.8	56,694	3.0
農林水産業費	765,975	3.5	737,400	3.4	28,575	3.9
商工費	168,209	0.8	172,786	0.8	△ 4,577	△ 2.6
土木費	1,849,740	8.4	2,154,349	10.1	△ 304,609	△ 14.1
消防費	1,099,681	5.0	1,182,644	5.5	△ 82,963	△ 7.0
教育費	2,469,649	11.2	2,762,829	12.9	△ 293,180	△ 10.6
災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
公債費	2,525,962	11.4	2,598,478	12.1	△ 72,516	△ 2.8
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
計	22,136,000	100.0	21,398,000	99.8	738,000	3.4

注） 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

①議会費

議会運営事業の増額の結果、前年度より 1,494 万 8 千円増額の 2 億 2,672 万 7 千円(+7.1%)を予定しました。

②総務費

（仮称）蓮沼タワー整備事業、旧成東児童保健院改修整備事業などを増額し、本庁舎整備事業などの減額の結果、前年度より 11 億 3,204 万 8 千円増額の 42 億 6,125 万 3 千円(+36.2%)を予定しました。

③民生費

生活保護者扶助事業、国民健康保険特別会計事業勘定繰出金などを増額し、臨時福祉給付事業などの減額の結果、前年度より 2 億 6,358 万円増額の 67 億 7,001 万 3 千円 (+4.1%)を予定しました。

④衛生費

蓮沼保健センター健康増進室運営事業、水道事業会計・高料金対策補助事業などを増額し、東金市外三市町清掃組合負担金などの減額の結果、前年度より 5,669 万 4 千円増額の 19 億 4,878 万 5 千円 (+3.0%)を予定しました。

⑤農林水産業費

土地改良施設維持管理事業、農村地域防災減災事業などを増額し、県営畑地帯総合整備事業などの減額の結果、前年度より 2,857 万 5 千円増額の 7 億 6,597 万 5 千円（+3.9%）を予定しました。

⑥商工費

エコノミックガーデニング推進事業などを増額し、ビーチリゾートCHIBA実証実験事業、田んぼアート作成事業などを減額した結果、前年度より 457 万 7 千円減額の 1 億 6,820 万 9 千円（△2.6%）を予定しました。

⑦土木費

上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業、蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業などの増額、成東駅南側駅前広場整備事業、避難道路整備事業などの減額の結果、前年度より 3 億 460 万 9 千円減額の 18 億 4,974 万円（△14.1%）を予定しました。

⑧消防費

消防ポンプ車等整備事業などを増額し、広域行政組合(消防)負担金、コミュニティ消防センター設置事業などの減額の結果、前年度より 8,296 万 3 千円減額の 10 億 9,968 万 1 千円（△7.0%）を予定しました。

⑨教育費

成東総合運動公園陸上競技場改修事業、小・中学校情報化教育環境整備事業などを増額し、小・中学校空調設備設置事業などの減額の結果、前年度より 2 億 9,318 万円減額の 24 億 6,964 万 9 千円（△10.6%）を予定しました。

⑩公債費

平成18年度に借り入れた臨時財政対策債などの償還が終了したことにより市債償還元金及び市債償還利子が減額した結果、前年度より 7,251 万 6 千円減額の 25 億 2,596 万 2 千円（△2.8%）を予定しました。

ii. 歳出（性質別）の状況

【単位：千円、％】

区分		平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①－②＝③	伸び率 ③/②
①人件費		3,994,711	18.0	4,014,507	18.8	△ 19,796	△ 0.5
②扶助費		3,103,686	14.0	3,001,248	14.0	102,438	3.4
③公債費		2,525,962	11.4	2,598,478	12.1	△ 72,516	△ 2.8
義務的経費 小計 (①+②+③)		9,624,359	43.5	9,614,233	44.9	10,126	0.1
④物件費		3,213,336	14.5	3,072,411	14.4	140,925	4.6
⑤維持補修費		130,420	0.6	147,749	0.7	△ 17,329	△ 11.7
⑥補助費等		3,161,552	14.3	3,180,678	14.9	△ 19,126	△ 0.6
経常的経費 小計 (①+②+③+④+⑤+⑥)		16,129,667	72.9	16,015,071	74.8	114,596	0.7
積立金		79,776	0.4	72,170	0.3	7,606	10.5
投資及び出資金		29,934	0.1	49,490	0.2	△ 19,556	△ 39.5
貸付金		44,200	0.2	46,600	0.2	△ 2,400	△ 5.2
繰出金		2,289,570	10.3	2,175,024	10.2	114,546	5.3
⑦普通建設事業費		3,512,775	15.9	2,989,515	14.0	523,260	17.5
内訳	補助事業	720,933	3.3	1,743,901	8.1	△ 1,022,968	△ 58.7
	単独事業	2,791,842	12.6	1,245,614	5.8	1,546,228	124.1
⑧災害復旧事業費		78	0.0	130	0.0	△ 52	△ 40.0
投資的経費 小計 (⑦+⑧)		3,512,853	15.9	2,989,645	14.0	523,208	17.5
予備費		50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
合計		22,136,000	100.0	21,398,000	100.0	738,000	3.4

注） 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

①人件費

参議院議員選挙及び県知事選挙に係る人件費、学童クラブ指導員報酬などの減額の結果、前年度より 1,979 万 6 千円減額の 39 億 9,471 万 1 千円（△0.5％）を予定しました。

②扶助費

生活保護者扶助事業、障害者自立支援事業などの増額の結果、前年度より 1 億 243 万 8 千円増額の 31 億 368 万 6 千円（+3.4％）を予定しました。

③物件費

小・中学校情報化教育環境整備事業、蓮沼保健センター健康増進室運営事業などの増額の結果、前年度より 1 億 4,092 万 5 千円増額の 32 億 1,333 万 6 千円（+4.6％）を予定しました。

④補助費等

広域行政組合(消防)負担金などの減額の結果、前年度より1,912万6千円減額の31億6,155万2千円(△0.6%)を予定しました。

⑤繰出金

国民健康保険特別会計事業勘定繰出金などの増額の結果、前年度より1億1,454万6千円増額の22億8,957万円(+5.3%)を予定しました。

⑥普通建設事業費

小・中学校空調設備設置事業、成東駅南側駅前広場整備事業などの減額、(仮称)蓮沼タワー整備事業、成東総合運動公園陸上競技場改修事業などの増額の結果、前年度より5億2,326万円増額の35億1,277万5千円(17.5%)を予定しました。

V. 特別会計（歳入・歳出の状況）

i. 国民健康保険特別会計（事業勘定）

1. 予算の規模

国民健康保険特別会計（事業勘定）の予算総額は、歳入歳出それぞれ 92 億 5,130 万円を予定し、前年度当初予算に比べ 1 億 1,220 万円（1.2%）の減を予定しました。

2. 予算の特徴

国民健康保険の被保険者は、所得の少ない高齢者、非正規労働者等で大半が占められており、中でも 60 歳以上の被保険者の割合は、被保険者全体の 5 割となっている状況です。

平成 28 年度に国民健康保険税率の改正を行いました。人口減少に伴う被保険者数の減少などにより国民健康保険税の収入は減少する一方で、高額な医療費の発生および医療費の変動による財政への影響緩和するための共同事業への拠出金は交付金を上回っており、国民健康保険の財政状況は非常に厳しいものになっています。

このような状況下において、平成 29 年度の当初予算の編成にあたっては、歳出の抑制を図りましても財源不足が見込まれますが、国民健康保険税率は据え置き、国民健康保険財政調整基金の取り崩しによる繰入を予定したうえで、一般会計から法定外の繰入を計上しました。

3. 主な歳入予算

国民健康保険税は、被保険者数の減少に伴う調定額の減額により、前年度に比べ 4,335 万 9 千円（2.5%）減を予定しました。

公費（国・県）負担分の国庫支出金は、前年度に比べ 2,571 万 4 千円（1.3%）減、県支出金は 3,107 万 1 千円（6.3%）減をそれぞれ予定しました。

前期高齢者に係る療養の給付等に要した費用の一部として交付される前期高齢者交付金は、前年度に比べ 6,061 万 2 千円（3.5%）増を予定しました。

高額な医療費の発生および医療費の変動による財政への影響緩和のために交付される共同事業交付金は、前年度に比べ 1 億 3,823 万円（6.6%）減を予定しました。

繰入金は、一般会計から保険税軽減額等に応じた法定繰入が、前年度に比べ 9,666 万 8 千円（16.0%）減の 5 億 625 万 7 千円、国民健康保険財政調整基金からの繰入が 8,123 万 5 千円、法定外繰入 3 億円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 入	国民健康保険税	1,722,009	18.6	1,765,368	18.9	△ 43,359	△ 2.5
	国庫支出金	1,978,793	21.4	2,004,507	21.4	△ 25,714	△ 1.3
	療養給付費等交付金	144,001	1.6	150,001	1.6	△ 6,000	△ 4.0
	前期高齢者交付金	1,768,164	19.1	1,707,552	18.2	60,612	3.5
	県支出金	464,531	5.0	495,602	5.3	△ 31,071	△ 6.3
	共同事業交付金	1,943,220	21.0	2,081,450	22.2	△ 138,230	△ 6.6
	財産収入	43	0.0	43	0.0	0	0.0
	繰入金	887,492	9.6	842,569	9.0	44,923	5.3
	繰越金	325,859	3.5	299,448	3.2	26,411	8.8
	諸収入	17,188	0.2	16,960	0.2	228	1.3
	計	9,251,300	100.0	9,363,500	100.0	△ 112,200	△ 1.2

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

療養給付費や高額療養費の保険給付費は、前年度に比べ 2,090 万 3 千円（0.4％）増を予定しました。

後期高齢者医療制度への医療保険者負担分としての後期高齢者支援金等は、前年度に比べ 9,201 万 8 千円（8.4％）減を予定しました。

介護保険制度への医療保険者負担金としての介護納付金は、前年度に比べ 4,108 万円（8.4％）減を予定しました。

国保連合会が実施主体となる共同事業拠出金は、前年度に比べ 1,035 万 2 千円（0.5％）減を予定しました。

特定健康診査の実施および人間ドックの助成を行う保健事業費は、前年度に比べ 222 万 2 千円（2.4％）増を予定しました。

【単位：千円、％】

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 出	総務費	44,912	0.5	36,786	0.4	8,126	22.1
	保険給付費	5,442,574	58.8	5,421,671	57.9	20,903	0.4
	後期高齢者支援金等	1,007,175	10.9	1,099,193	11.7	△ 92,018	△ 8.4
	前期高齢者納付金等	729	0.0	730	0.0	△ 1	△ 0.1
	老人保健拠出金	42	0.0	42	0.0	0	0.0
	介護納付金	445,876	4.8	486,956	5.2	△ 41,080	△ 8.4
	共同事業拠出金	2,159,136	23.3	2,169,488	23.2	△ 10,352	△ 0.5
	保健事業費	95,369	1.0	93,147	1.0	2,222	2.4
	基金積立金	43	0.0	43	0.0	0	0.0
	諸支出金	5,444	0.1	5,444	0.1	0	0.0
	予備費	50,000	0.5	50,000	0.5	0	0.0
	計	9,251,300	100.0	9,363,500	100.0	△ 112,200	△ 1.2

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

ii. 国民健康保険特別会計（施設勘定）

1. 予算の規模

国民健康保険特別会計直営診療施設勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ 1 億 4,300 万円を予定し、前年度に比べ 200 万円(1.4%)の減を予定しました。

2. 予算の特徴

国保日向診療所の予算は診療収入を主とし、その他繰越金等の自主財源により施設運営をしており、地域の診療所として地域医療の充実を目指し必要額を予算計上しました。

3. 主な歳入予算

診療収入は、直近 1 年間の実績をもとに算定し、前年度に比べ 567 万 2 千円（4.3%）減の 1 億 2,492 万 9 千円を予定しました。

繰入金は、前年度に比べ 867 万 9 千円（230.4%）増の 1,244 万 6 千円を予定し、繰越金は、前年度の決算見込額から 500 万円（50.0%）減の 500 万円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 入	診療収入	124,929	87.4	130,601	90.1	△ 5,672	△ 4.3
	使用料及び手数料	315	0.2	307	0.2	8	2.6
	繰入金	12,446	8.7	3,767	2.6	8,679	230.4
	繰越金	5,000	3.5	10,000	6.9	△ 5,000	△ 50.0
	財産収入	5	0.0	20	0.0	△ 15	△ 75.0
	諸収入	5	0.0	5	0.0	0	0.0
	県支出金	300	0.2	300	0.2	0	0.0
	計	143,000	100.0	145,000	100.0	△ 2,000	△ 1.4

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

総務費は、安定した窓口受付業務対策として医療事務員派遣委託料 611 万 1 千円を予定し、前年度に比べ 523 万 6 千円（11.2%）増を予定しました。

医業費は、医薬材料費（498 万円減）や医療備品（224 万 7 千円皆減）などの減少により、前年度に比べ 723 万 6 千円（7.6%）減を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 出	総務費	51,958	36.3	46,722	32.2	5,236	11.2
	医業費	87,760	61.4	94,996	65.5	△ 7,236	△ 7.6
	施設整備費	282	0.2	282	0.2	0	0.0
	予備費	3,000	2.1	3,000	2.1	0	0.0
	計	143,000	100.0	145,000	100.0	△ 2,000	△ 1.4

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

iii. 後期高齢者医療特別会計

1. 予算の規模

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ 4 億 9,890 万円予定して、前年度に比べ 2,130 万円（4.5%）の増額を予定しました。

2. 予算の特徴

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度を運営する千葉県後期高齢者医療広域連合に対して山武市が納付等すべき所要額を計上しました。

3. 主な歳入予算

後期高齢者医療保険料は、千葉県後期高齢者医療広域連合の算定に基づき、前年度に比べ 1,963 万 5 千円（6.2%）増を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 入	後期高齢者医療保険料	338,097	67.8	318,462	66.7	19,635	6.2
	繰入金	158,660	31.8	157,020	32.9	1,640	1.0
	諸収入	2,142	0.4	2,117	0.4	25	1.2
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	計	498,900	100.0	477,600	100.0	21,300	4.5

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

総務費は、前年度に比べ 501 万 9 千円（34.2%）の減、徴した保険料と基盤安定拠出金と併せ広域連合に納付する、後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度と比べ 2,631 万 9 千円（5.7%）の増を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 出	総務費	9,638	1.9	14,657	3.1	△ 5,019	△ 34.2
	後期高齢者医療 広域連合納付金	485,947	97.4	459,628	96.2	26,319	5.7
	諸支出金	1,315	0.3	1,315	0.3	0	0.0
	予備費	2,000	0.4	2,000	0.4	0	0.0
	計	498,900	100.0	477,600	100.0	21,300	4.5

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

iv. 介護保険特別会計

1. 予算の規模

介護保険特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ 44 億 5,700 万円を予定し、前年度に比べ 1 億 6,800 万円（3.6%）の減となりました。

2. 予算の特徴

第 6 期介護保険事業計画の最終年度となり、引き続き円滑な介護保険制度の継続を図ります。

2025 年を目途に、地域包括ケアシステムの構築を目指し、新しい地域支援事業が平成 28 年 2 月から一部開始され、平成 29 年 4 月からは完全実施となり事業展開を図っていく予定です。

3. 主な歳入予算

第 1 号被保険者の介護保険料は、前年度に比べ 559 万 5 千円（0.6%）減の 9 億 2,965 万 5 千円を予定しました。

国庫支出金は、前年度に比べ 3,017 万円（2.9%）減の 10 億 1,165 万 7 千円を予定しました。

支払基金交付金は、前年度に比べ 5,373 万 2 千円（4.3%）減の 12 億 6 万 1 千円、県支出金につきましては、前年度に比べ 2,930 万 1 千円（4.3%）減の 6 億 5,529 万 4 千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 入	介護保険料	929,655	20.9	935,250	20.2	△ 5,595	△ 0.6
	国庫支出金	1,011,657	22.7	1,041,827	22.5	△ 30,170	△ 2.9
	支払基金交付金	1,200,061	26.9	1,253,793	27.1	△ 53,732	△ 4.3
	県支出金	655,294	14.7	684,595	14.8	△ 29,301	△ 4.3
	財産収入	69	0.0	66	0.0	3	4.5
	繰入金	656,107	14.7	706,479	15.3	△ 50,372	△ 7.1
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	4,156	0.1	2,989	0.1	1,167	39.0
	計	4,457,000	100.0	4,625,000	100.0	△ 168,000	△ 3.6

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

総務費が事務の遂行上必要最小限の所要額を見込み、前年度に比べ 243 万 3 千円（4.0%）増の 6,397 万 1 千円を予定しました。

保険給付費は、平成 27 年 4 月からの介護報酬減額改正に伴う実績の内容を精査した結果と、要支援 1・2 分が介護予防・日常生活支援総合事業へ完全移行したため、前年度に比べ 1 億 9,696 万円（4.4%）減の 42 億 3,989 万円を予定しました。

地域包括支援センターを山武地域へ委託増設するとともに、介護予防・日常生活支援総合事業等をするための地域支援事業費は、前年度に比べ 2,584 万 7 千円（21.2%）増の 1 億 4,760 万 5 千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 出	総務費	63,971	1.4	61,538	1.3	2,433	4.0
	保険給付費	4,239,890	95.1	4,436,850	95.9	△ 196,960	△ 4.4
	財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	地域支援事業費	147,605	3.3	121,758	2.6	25,847	21.2
	基金積立金	69	0.0	66	0.0	3	4.5
	諸支出金	2,004	0.0	2,004	0.0	0	0.0
	予備費	3,460	0.1	2,783	0.1	677	24.3
	計	4,457,000	100.0	4,625,000	100.0	△ 168,000	△ 3.6

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

Ⅴ. 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

1. 予算の規模

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ 2 億 2,000 万円を予定し、前年度に比べ 1,000 万円（4.3％）の減を予定しました。

2. 予算の特徴

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計は、平成 22 年 3 月 31 日をもって解散した組合立国保成東病院事業の清算を行う特別会計として平成 22 年度に設置され、清算事務が完了するまで続くものです。

3. 主な歳入予算

病院企業債償還に充てるための旧構成市町（東金市、九十九里町、芝山町）からの負担金は、前年度に比べ 8 万 5 千円（0.2％）減の 5,614 万 6 千円を予定し、本市一般会計からの繰入金は、前年度に比べ 8 万 6 千円（0.1％）増の 9,554 万円を予定しました。

また、繰越金は、前年度に比べ 986 万 2 千円（12.6％）減の 6,820 万 6 千円を予定しました。

【単位：千円、％】

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳入	分担金及び負担金	56,146	25.5	56,231	24.4	△ 85	△ 0.2
	繰入金	95,540	43.4	95,454	41.5	86	0.1
	繰越金	68,206	31.0	78,068	33.9	△ 9,862	△ 12.6
	諸収入	108	0.0	247	0.1	△ 139	△ 56.3
	計	220,000	100.0	230,000	100.0	△ 10,000	△ 4.3

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

組合立国保成東病院事業清算管理費は清算に係る人件費として 10 万円を、組合立国保成東病院事業清算費は 8 千円を、公債費（元金及び利子）は 1 億 6,168 万 6 千円をそれぞれ前年度と同額を予定しました。

予備費は、前年度に比べ 1,000 万円（14.7％）減の 5,820 万 6 千円を予定しました。

【単位：千円、％】

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳出	組合立国保成東病院事業清算管理費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	組合立国保成東病院事業清算費	8	0.0	8	0.0	0	0.0
	公債費	161,686	73.5	161,686	70.3	0	0.0
	予備費	58,206	26.5	68,206	29.7	△ 10,000	△ 14.7
	計	220,000	100.0	230,000	100.0	△ 10,000	△ 4.3

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

vi. 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

1. 予算の規模

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ 1 億 2,308 万 6 千円を予定し、前年度に比べ 74 万 2 千円（0.6%）の減を予定しました。

2. 予算の特徴

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計は、さんむ医療センターが定める中期計画を達成するため、長期貸付金を貸し付ける財源に充てるための起債及びその償還について適正に管理を行うものです。

3. 主な歳入予算

市債は、さんむ医療センターが病院医療機器を購入するために市が貸し付ける長期貸付金の財源として、前年度と同額の病院事業債 5,000 万円を予定しました。

また、諸収入は、平成 22 年度から平成 28 年度までに借入れた医療機器及び耐震改修事業の返済金として、前年度に比べ 74 万 2 千円（1.0%）減の 7,308 万 6 千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳入	市債	50,000	40.6	50,000	40.4	0	0.0
	諸収入	73,086	59.4	73,828	59.6	△ 742	△ 1.0
	計	123,086	100.0	123,828	100.0	△ 742	△ 0.6

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

貸付金は、さんむ医療センター医療機器整備事業貸付金として前年度と同額の 5,000 万円を予定しました。

また、公債費は、平成 22 年度から平成 28 年度までに借入れた医療機器の償還金として 4,976 万 4 千円（償還額の 2 分の 1 を市が負担）と、耐震改修事業の償還金として 2,332 万 2 千円（償還を旧組合立国保成東病院構成市町が負担）を併せて、合計 7,308 万 6 千円とし前年度に比べ 74 万 2 千円（1.0%）の減を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳出	貸付金	50,000	40.6	50,000	40.4	0	0.0
	公債費	73,086	59.4	73,828	59.6	△ 742	△ 1.0
	計	123,086	100.0	123,828	100.0	△ 742	△ 0.6

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

vii. 農業集落排水事業特別会計

1. 予算の規模

農業集落排水事業特別会計の予算総額は、歳入歳出予算それぞれ2億7,100万円を予定し前年度と比べ80万円(0.3%)の減となりました。

2. 予算の特徴

施設の維持管理及び実施してきた施設整備に伴う市債償還を主体とした予算編成となり、各地区それぞれの使用料等を財源として見込みました。

3. 主な歳入予算

農業集落排水分担金については、滞納分の債権整理の進展により、20万6千円(46.7%)減の23万5千円を予定しました。

農業集落排水使用料については、人口の減少や各地区の接続増加等を考慮し、40万7千円(0.9%)増の4,682万7千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 入	分担金及び負担金	235	0.1	441	0.2	△ 206	△ 46.7
	使用料及び手数料	46,827	17.3	46,420	17.1	407	0.9
	繰入金	220,248	81.3	221,210	81.4	△ 962	△ 0.4
	繰越金	3,000	1.1	3,000	1.1	0	0.0
	諸収入	690	0.3	729	0.3	△ 39	△ 5.3
	計	271,000	100.0	271,800	100.0	△ 800	△ 0.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

総務費は、事務の遂行経費となる総務管理費として前年度に比べ44万5千円(5.0%)増の940万3千円を予定しました。

事業費は、電気料金の値下がりにより前年度に比べ124万5千円(1.6%)減の7,639万8千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 出	総務費	9,403	3.5	8,958	3.3	445	5.0
	事業費	76,398	28.2	77,643	28.6	△ 1,245	△ 1.6
	公債費	184,199	68.0	184,199	67.8	0	0.0
	予備費	1,000	0.4	1,000	0.4	0	0.0
	計	271,000	100.0	271,800	100.0	△ 800	△ 0.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

viii 公営企業会計（水道事業会計）

1. 予算の規模

水道事業会計の収益的収入総額は4億5,230万4千円、収益的支出総額4億1,914万7千円、資本的収入総額615万6千円、資本的支出総額2億1,686万7千円を予定しました。

2. 予算の特徴

水道事業は、市民生活を営む上で必要なインフラ設備であるため、安心かつ安全な水を安定的に供給することを目指す予算となっています。

業務の予定量として、年度末目標給水戸数2,692戸、年間有収水量572,218 m³を予定しました。

収支に関して平成28年度当初予算と比較した場合、収益的収入は2,322万3千円（5.4%）増、収益的支出は118万7千円（0.3%）減、資本的収入は増減なし、資本的支出は776万4千円（3.7%）増となっています。

3. 主な収入予算

水道事業収益における営業収益は、水道料金などで1億3,353万7千円、営業外収益は、県補助金などで3億1,876万7千円を予定しました。

また、資本的収入としては、給水申込加入金615万6千円を予定しました。

4. 主な支出予算

水道事業費用における営業費用の主な支出としては、水道施設を維持管理するうえで必要な機器保守点検委託料及び修繕費などで3億5,732万円、営業外費用としては、企業債に対する支払利息や予備費などで5,882万7千円を予定しました。

また、資本的支出としては、企業債償還金の元金支払いなどで2億1,686万7千円を予定しました。

Ⅵ. 当初予算（案）の施策に係る主な事業

i. 都市基盤の整備

①道路網の整備充実

事業名	予算額	予算書	附属資料
避難道路整備事業	2 億 300 万円	84P	157P
[継続費：平成 25～29 年度 総額 12 億 204 万円]			
蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク 道路整備事業	2 億 1,547 万 6 千円	85P	157P
道路維持補修事業	2 億 6 万 3 千円	84P	155P
松尾駅周辺排水対策事業	2,500 万円	84P	155P

②公共交通網の整備充実

事業名	予算額	予算書	附属資料
身近な公共交通確保事業	8,283 万 8 千円	48P	26P
空港シャトルバス利用促進事業	1,597 万 8 千円	51P	40P

③防災・消防対策の充実

事業名	予算額	予算書	附属資料
広域行政組合(消防)負担金	8 億 7,767 万 8 千円	88P	170P
消防ポンプ車等整備事業	3,873 万 8 千円	89P	173P

④都市の整備

事業名	予算額	予算書	附属資料
成東駅南側駅前広場整備事業	4,981 万 9 千円	86P	162P
(仮称)成東駅前観光交流センター維持管理事業 《新規》	467 万 4 千円	86P	163P
空家等対策計画策定事業《新規》	989 万 9 千円	88P	169P

ii. 暮らしやすい環境の整備

①生活環境の充実

事業名	予算額	予算書	附属資料
防音家屋冷暖房設備維持管理補助事業	3,920 万 4 千円	52P	41P
航空機騒音障害防止対策費交付事業	3,176 万 8 千円	52P	42P

②廃棄物の減量・処理の適正化

事業名	予算額	予算書	附属資料
山武郡市環境衛生組合負担金	3 億 1,608 万 9 千円	74P	124P
ごみ収集事業	5,500 万 6 千円	74P	125P

③自然環境の保全

事業名	予算額	予算書	附属資料
ウッド・トイスタート事業	135 万 6 千円	79P	140P
バイオマス普及事業	100 万 8 千円	79P	139P

④上水道の充実

事業名	予算額	予算書	附属資料
水道事業会計・高料金対策補助事業	1 億 2,393 万 3 千円	72P	120P
山武郡市広域水道企業団負担金	7,162 万 4 千円	72P	120P

⑤污水处理の推進

事業名	予算額	予算書	附属資料
農業集落排水事業特別会計繰出金	2 億 2,024 万 8 千円	77P	135P
浄化槽設置支援事業	3,164 万 4 千円	72P	119P

⑥防犯対策の充実

事業名	予算額	予算書	附属資料
L E D防犯灯整備事業	1,700 万円	54P	48P
防犯灯維持管理事業	2,909 万 4 千円	54P	47P

⑦交通安全対策の充実

事業名	予算額	予算書	附属資料
山武警察署管内幼児交通安全指導協議会負担金	770 万 3 千円	51P	40P
自転車等駐車場指定管理運営事業	661 万円	51P	40P

iii. 産業経済の振興

①農林水産業の振興

事業名	予算額	予算書	附属資料
経営所得安定対策推進事業	6,985 万 4 千円	79P	138P
地域農業経営再開復興支援事業	3,384 万円	75P	128P

②商工業の振興

事業名	予算額	予算書	附属資料
商店等リフォーム助成事業	700 万円	82P	146P
エコノミックガーデニング推進事業	545 万 8 千円	81P	144P

③観光の振興

事業名	予算額	予算書	附属資料
海水浴場維持管理安全対策事業	4,655 万 3 千円	82P	148P
観光 PR 事業	696 万 3 千円	82P	146P

④シティセールスの充実

事業名	予算額	予算書	附属資料
東京オリンピック・パラリンピック戦略推進事業	225 万 2 千円	45P	11P
移住定住促進事業<<新規>>	200 万円	49P	32P

iv. 保健・福祉・医療の充実

①高齢者福祉の充実

事業名	予算額	予算書	附属資料
介護保険特別会計繰出金	6 億 3,312 万 6 千円	62P	74P
介護予防研究事業	1,000 万円	62P	73P

②障がい者（児）福祉の充実

事業名	予算額	予算書	附属資料
障害者自立支援事業	8 億 3,007 万円	63P	75P
重度心身障害者医療費助成事業	1 億 1,930 万 4 千円	63P	76P

③健康づくりの増進

事業名	予算額	予算書	附属資料
国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	8 億 625 万 7 千円	60P	66P
地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業	3 億 3,489 万 6 千円	69P	108P
小児予防接種事業	6,808 万 4 千円	71P	115P
さんぶの森元気館指定管理事業	6,927 万 5 千円	73P	123P

④子育ての支援

事業名	予算額	予算書	附属資料
児童手当支給事業	6 億 3,611 万 6 千円	66P	85P
子ども・子育て支援給付事業(保育所費)	3 億 5,213 万 4 千円	65P	84P
子ども医療費助成事業	1 億 3,583 万 7 千円	65P	81P
学童保育運営事業	8,559 万 4 千円	65P	83P
子育て世代包括支援センター運営事業<新規>	908 万 8 千円	70P	110P

⑤地域福祉の充実

事業名	予算額	予算書	附属資料
生活保護者扶助事業	6 億 3,323 万 2 千円	67P	100P
社会福祉協議会補助事業	9,539 万 3 千円	60P	65P

v. 教育・文化の振興

①学校教育の充実

事業名	予算額	予算書	附属資料
成東学校給食センター施設管理運営事業	2 億 5,435 万 2 千円	109P	274P
小学校施設整備事業	6,278 万 2 千円	94P	190P
小学校情報化教育環境整備事業	5,441 万 3 千円	95P	202P
松尾小学校新校舎整備事業<新規>	2,691 万 5 千円	97P	211P

②生涯学習の推進

事業名	予算額	予算書	附属資料
さんぶの森公園管理事業	3,465 万 4 千円	106P	257P
松尾図書館運営事業	2,769 万 7 千円	106P	254P
成東文化会館自主事業	2,112 万 7 千円	105P	251P

③スポーツの振興

事業名	予算額	予算書	附属資料
成東総合運動公園陸上競技場改修事業	2 億 6,930 万円	109P	272P
さんぶの森ふれあい公園多目的広場 グラウンド改修事業<新規>	1,600 万円	109P	273P

④学校家庭地域の連携

事業名	予算額	予算書	附属資料
地域人材活用教育支援プラットフォーム形成事業	1,043 万円	92P	185P
少年海外派遣支援事業	405 万 6 千円	102P	235P

⑤人権尊重のまちづくり

事業名	予算額	予算書	附属資料
子ども人権(CAP)事業	138 万 9 千円	103P	237P

vi. コミュニティ推進と行財政の効率化

①協働と交流によるまちづくり

事業名	予算額	予算書	附属資料
区長自治会長事業	2,638 万 4 千円	53P	46P
地域まちづくり協議会事業	1,311 万 2 千円	52P	44P

②開かれた市政

事業名	予算額	予算書	附属資料
広報さんむ作成・発行事業	1,599 万 3 千円	46P	15P
議会だより作成事業	279 万 9 千円	43P	3P

③計画的・効率的な行財政運営

事業名	予算額	予算書	附属資料
(仮称)蓮沼タワー整備事業	14 億 2,222 万 7 千円	49P	29P
旧成東児童保健院改修整備事業	9,219 万 2 千円	47P	25P

④公正確実な事務の執行

事業名	予算額	予算書	附属資料
議会運営事業	1 億 6,696 万 8 千円	43P	1P

VII. 主な事務事業と財源内訳

(単位：千円)

部名	所属	政策	施策	新規	事務事業名	予算額	左の財源内訳			事業概要	予算書 ページ	附属資料 ページ	
							特定財源						一般
							国・県	地方債	その他				
総務部	総務課	06	03		職員研修事業	3,832	0	0	450	3,382	職員の能力、意欲の向上を図るため、職員研修を実施します。研修内容は、研修機関が実施する研修への参加、市が企画実施する内部研修、自己研さん研修などです。	44	5
総務部	総務課	06	03		例規・法制支援事業	5,404	0	0	0	5,404	例規集作成・例規集データ更新事務及び例規立案支援業務及び行政手続整理業務に関する委託事業です。	45	8
総務部	企画政策課	06	03		(仮称)蓮沼タワー整備事業	1,422,227	0	1,232,400	181,552	8,275	平常時には蓮沼地域の中核施設として地域の活性化に資する機能及び地域コミュニティの機能を有し、災害時には山武市津波ハザードマップの想定を基に波高10mの津波に対して十分安全な津波避難施設として(仮称)蓮沼交流センターを整備します。	49	29
総務部	企画政策課	03	02	○	就業環境改善推進事業	5,800	2,900	0	0	2,900	地方創生の一環として、若年層の定住促進及び女性活躍に取り組む事業者の増加のため、地域企業の就業環境改善に係る取組を推進します。なお、平成29年度は地方創生推進交付金を活用し、必要な各種調査に係る経費を計上します。	49	32
総務部	企画政策課	02	01	○	テレビ共同受信施設撤去事業	10,800	0	0	0	10,800	地デジ化に伴いNAAより譲渡を受け、共同受信組合で維持を行っていた施設が共同受信組合の解散により不要となるため撤去します。撤去工事に要した費用に対して補助金を交付します。 平成29年度対象 睦岡テレビ共同受信施設組合	52	43
総務部	財政課	06	03		旧成東児童保健院改修整備事業	92,192	0	87,500	4,692	0	旧成東児童保健院を文書等倉庫としての機能向上を図るため、内装の改修工事及び建物本体の長寿命化のため外装の改修工事を行います。平成29年度は、外装・内装改修工事を実施します。	47	25
総務部	市民自治支援課	06	01		地域まちづくり協議会事業	13,112	0	0	3,150	9,962	概ね小学校区を一つの単位とした区域内で活動する自治会、区などの地縁団体を基盤に、地域で活動する団体・組織が、緩やかに連携・協力して地域の課題を地域で解決する協議会の設立、事業を補助します。	52	44
総務部	消防防災課	01	03		消防団運営事業	49,515	2,892	0	0	46,623	消防団本部、消防団員の報酬、被服貸与、組織活動等に関する事務を行います。被服貸与では、新基準の安全靴（820足）を購入し、安全性向上を図ります。 平成29年度見込：13分団48部840人（うち女性部1部25人） ※条例定数は875人	89	171
総務部	消防防災課	01	03		津波避難施設整備事業	6,000	3,983	0	0	2,017	市では、東日本大震災において甚大な津波被害がありましたが、井之内地区には津波災害時に避難可能な高台が無いため、平成29年度に津波避難施設（築山）整備のための基本設計業務委託を行います。	90	178

部名	所属	政策	施策	新規	事務事業名	予算額	左の財源内訳				事業概要	予算書 ページ	附属資料 ページ
							特定財源			一般			
							国・県	地方債	その他				
総務部	東京オリンピック・パラリンピック戦略推進室	03	04		東京オリンピック・パラリンピック戦略推進事業	2,252	0	0	0	2,252	山武市東京オリンピック・パラリンピック戦略推進本部の設置に伴い、推進本部及び幹事会事務局として行う庶務と専門部会及び各主管課が実施する事業に関連した国内外の関係機関との連絡調整、進捗管理及び事業推進に係る事務的経費です。	45	11
市民部	市民課	02	06		LED防犯灯整備事業	17,000	0	0	0	17,000	安心安全な生活環境の確保、防犯対策の向上、防犯灯の消費電力の抑制をするためLED防犯灯を設置します。	54	48
市民部	課税課	06	03		個人住民税賦課事業	15,787	15,787	0	0	0	所得税確定申告、住民税申告並びに給与・年金支払報告書等の所得等の課税資料により、個人住民税を課税します。	55	51
市民部	課税課	06	03		固定資産税賦課事業	12,932	0	0	0	12,932	固定資産(土地・家屋)の現況調査、法務局からの税務通知、償却資産の申告書等による異動・修正を行い、課税基礎データの整備及び賦課を実施します。	55	51
市民部	収税課	06	03		法的債権回収事業	1,556	0	0	0	1,556	債権回収対策室に事務移管された回収困難な非強制徴収公債権及び私債権について、弁護士による催告や納付相談により回収を行う事業です。	45	13
市民部	収税課	06	03		市税等徴収事務事業	10,592	0	0	0	10,592	市税等の収納管理(口座振替やコンビニ納付など)に関する事務です。	55	53
保健福祉部	社会福祉課	04	02		障害者自立支援事業	830,070	620,821	0	0	209,249	障害のある人(難病患者含む)に、介護給付費、訓練等給付費及び補装具費にかかる障害福祉サービスを提供することにより、障害者個々の自立を促します。	63	75
保健福祉部	社会福祉課	04	05		生活保護者扶助事業	633,232	474,684	0	318	158,230	生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。	67	100
保健福祉部	子育て支援課	04	04		母子家庭自立支援給付金事業	3,944	2,957	0	0	987	母子家庭の母及び父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みを支援するため、教育訓練講座の受講及び高等職業訓練修学に給付金を支給する事業です。平成28年度と比較し、支給限度額等が改正されたため、増額しています。	65	81

部名	所属	政策	施策	新規	事務事業名	予算額	左の財源内訳				事業概要	予算書 ページ	附属資料 ページ
							特定財源			一般			
							国・県	地方債	その他				
保健福祉部	子育て支援課	04	04		学童保育運営事業	85,594	35,782	0	30,213	19,599	保護者が就労等で昼間家庭にいない小学校の児童に対し、授業終了後に適切な遊び及び生活の場を与え健全育成を図り子育て支援を行う事業です。 平成29年度から松尾学童クラブと大平学童クラブが指定管理での運営となります。	65	83
保健福祉部	子育て支援課	04	04		こども園給食運営事業	45,684	0	0	0	45,684	現在の自園給食の水準を保ちながら、給食調理業務の民間委託を実施する事業です。 平成29年度から、しらはたこども園での給食調理業務の外部委託を実施するため、増額となります。	67	97
保健福祉部	高齢者福祉課	04	01		緊急通報ネットワーク事業	9,924	0	0	0	9,924	独居の高齢者等に対して、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、緊急通報装置を貸与しています。	62	73
保健福祉部	高齢者福祉課	04	01		介護保険特別会計繰出金	633,126	7,865	0	0	625,261	繰出基準に基づき、介護保険特別会計に必要な経費の繰出しを行う事業です。	62	74
保健福祉部	健康支援課	04	04	○	子育て世代包括支援センター運営事業	9,088	5,392	0	0	3,696	子ども・子育て支援法、母子保健法に基づき、子ども子育て支援交付金を活用し、専任保健師による妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談支援を実施します。実施のため、交付金を活用し成東保健福祉センターの一室を相談室として改修します。	70	110
保健福祉部	健康支援課	04	03		蓮沼保健センター健康増進室運営事業	46,249	0	0	2,220	44,029	蓮沼健康増進室の運営、運動指導委託等に係る事業です。 また、平成29年度は、(仮称)蓮沼交流センターへの移転に伴い、フィットネス機器の更新を予定しています。	70	111
経済環境部	農林水産課	03	01		地域農業経営再開復興支援事業	33,840	33,750	0	0	90	経営再開マスタープランに担い手として位置付けられた45歳未満の新規就農者に青年就農給付金(年額150万円、夫婦協同経営225万円)を給付して就農を支援します。	75	128
経済環境部	農林水産課	03	01	○	農村地域防災減災事業	7,500	6,000	0	0	1,500	農村地域防災減災事業により農道橋(小松大橋)の耐震性点検を実施し、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全を図りもって災害に強い農村づくりを推進します。千葉県震災対策農業水利施設整備事業補助金交付要綱により補助率100%です。	78	138
経済環境部	農林水産課	03	01		経営所得安定対策推進事業	69,854	5,200	0	0	64,654	販売価格が生産費を恒常的に下回る作物について、作付け転換を支援し農業経営の安定と国内生産力の確保を図ります。	79	138

部名	所属	政策	施策	新規	事務事業名	予算額	左の財源内訳				事業概要	予算書 ページ	附属資料 ページ
							特定財源			一般			
							国・県	地方債	その他				
経済環境部	農林水産課	02	03		ウッド・トイ スタート事業	1,356	0	0	0	1,356	地域材である山武杉を活用した積み木を購入し、市内乳幼児に配布することで身近な木に触れる環境を提供し、森を思う気持ちを育てる「木育」事業です。平成29年度配布対象者 300名	79	140
経済環境部	農林水産課	03	01		木材流通システム助成事業	2,100	0	0	0	2,100	市内山林から森林整備によって発生した間伐材、林地残材等を資源循環に利用するため林内から搬出する者に対し、流通システム等を実施するNPO等を介し助成を行う事業です。平成29年度搬出見込量 700 t	80	141
経済環境部	わがまち活性課	03	02		エコノミック ガーデニング 推進事業	5,458	2,620	0	0	2,838	地元企業の新しい取り組みを支えるためのネットワークを構築するとともに、企業家同士の交流促進や地元企業のニーズに応じた支援を実施します。	81	144
経済環境部	わがまち活性課	03	02		商店等リ フォーム助成 事業	7,000	0	0	0	7,000	市内で商店等を営む商工会員事業者が、集客の向上のため店舗等をリフォームする場合、その費用の一部を商工会を通じて助成します。	82	146
経済環境部	環境保全課	02	01		不法投棄防止 対策事業	2,021	868	0	0	1,153	不法投棄監視員（定数25名）を委嘱して、市内に於ける廃棄物の不法投棄を未然に防止するとともに不法投棄を早期に発見し廃棄物の適正な措置を講じます。また、過去に不法投棄が多発した適谷地先アジャラ地区を監視カメラにより継続的に監視活動を行います。	73	122
経済環境部	環境保全課	02	02		山武郡市環境 衛生組合負担 金	316,089	0	0	0	316,089	山武郡市環境衛生組合で行っているごみ処理施設の維持管理費用に対する山武市分（山武地域・松尾地域・蓮沼地域）の負担金です。	74	124
都市建設部	土木課	01	01		松尾駅周辺排水対策事業	25,000	0	23,700	0	1,300	松尾駅周辺地区の浸水対策についての調査及び対策工法の検討結果に基づき実施設計を実施します。平成28年度において検討した排水施設、流出抑制施設の基本設計に基づき平成29年度については、排水路、側溝等の排水等の詳細な設計を実施するものです。	84	155
都市建設部	土木課	01	01		避難道路整備 事業	203,000	0	0	157,325	45,675	主要な避難道路である市道松ヶ谷1号線と上横地・松ヶ谷線の広域農道との接続地点までの区間を事業対象とし、避難者の安全確保を図るとともに、災害時においても円滑な通行を確保することを目的として整備するものです。	84	157
都市建設部	土木課	01	01		道路改良事業	147,490	0	0	0	147,490	地元区等からの要望により、道路改良工事、舗装新設工事、道路排水整備工事を実施して市民の通行の安全と利便性の向上を図ります。	85	157

部名	所属	政策	施策	新規	事務事業名	予算額	左の財源内訳				事業概要	予算書 ページ	附属資料 ページ
							特定財源			一般			
							国・県	地方債	その他				
都市建設部	都市整備課	01	03		木造住宅耐震化促進事業	2,240	1,556	0	0	684	昭和56年以前（旧耐震基準）に建築された木造住宅の耐震化を推進することを目的とし、耐震化に要する経費の一部を補助する事業です。財源は、国及び県から一部補填されます。	86	160
都市建設部	都市整備課	01	04		成東駅南側駅前広場整備事業	49,819	4,100	39,000	0	6,719	成東駅南口駅前広場の整備の他、駅周辺のまちづくりを行っているものです。	86	162
都市建設部	都市整備課	01	04	○	(仮称)成東駅前観光交流センター維持管理事業	4,674	0	0	0	4,674	（仮称）成東駅前観光交流センターの維持管理事業です。	86	163
都市建設部	都市整備課	01	04	○	空家等対策計画策定事業	9,899	4,949	0	0	4,950	空家等対策を総合的かつ計画的に実施するため、空家等対策計画を策定します。	88	169
教育部	教育総務課	05	01		学校のあり方検討事業	5,713	0	0	0	5,713	山武市立小中学校の規模適正化・適正配置基本計画に基づき、市民や保護者の合意形成を図りながら、対象学区区ごとの実施計画を策定し、統合のための協議を行う準備委員会を設置します。	93	186
教育部	教育総務課	05	01		小学校トイレ環境整備事業	5,555	0	5,200	0	355	老朽化したトイレの全面改修工事を行うための実施設計を行います。 平成29年度　大富・鳴浜	95	202
教育部	教育総務課	05	01	○	松尾小学校新校舎整備事業	26,915	0	0	26,915	0	経年により老朽した校舎を適正配置計画に伴い、新校舎として整備するための基本設計を行います。	97	211
教育部	教育総務課	05	01		中学校トイレ環境整備事業	2,842	0	2,600	0	242	老朽化したトイレの全面改修工事を行うための実施設計を行います。 平成29年度　山武	98	220
教育部	学校教育課	05	01		小学校情報化教育環境整備事業	54,413	0	0	44,048	10,365	小学校の情報機器を整備し、充実した授業を展開します。 平成21年度に導入した校務用パソコン202台の更新を行います。また、校務支援システムの一部改修を行います。	95	202

部名	所属	政策	施策	新規	事務事業名	予算額	左の財源内訳				事業概要	予算書 ページ	附属資料 ページ
							特定財源			一般			
							国・県	地方債	その他				
教育部	学校教育課	05	01		中学校情報化教育環境整備事業	24,701	0	0	19,844	4,857	中学校の情報機器を整備し、充実した授業を展開します。 平成21年度に導入した校務用パソコン91台の更新を行います。また、校務支援システムの一部改修を行います。	98	219
教育部	学校教育課	05	04		地域人材活用教育支援プラットフォーム形成事業	10,430	0	0	0	10,430	山武市教育の基盤整備の中核となる「教育支援センター」を設立し、その効果的な運用方法の検証と、子どもたちとシニア世代の相互連携による教えあい、学びあいの場の構築により、グローバル人材を育成します。	92	185
教育部	生涯学習課	05	02		山武市青少年派遣事業	3,319	0	0	0	3,319	スリランカ国の理解を深め、日本や自分の生まれ育った地域について見つめなおす機会をつくるとともに、スリランカ国の文化やスポーツなどの異文化に触れることを通じて、自分の将来の夢と志をもって生きようとする意欲ある生徒の育成を図る事業です。	101	233
教育部	生涯学習課	05	04		少年海外派遣支援事業	4,056	0	0	0	4,056	少年海外派遣団に対する補助金です。中学校2年生から高校3年生までを対象に海外に派遣し、その自然・文化及び社会情勢等を見聞させ、広い視野と国際感覚豊かな人材を育成することを目的とします。	102	235
教育部	生涯学習課	05	02		歴史民俗資料館各種事業	1,112	0	0	113	999	資料館企画展示21回（館内2・特別展2・館蔵資料展3・館外14）、夏休み体験6講座・左千夫茶会2回、第66回左千夫短歌大会等を開催いたします。また、歴史資料の活用・文化の振興、体験講座の充実を図ります。	104	247
教育部	さんぶの森公園管理事務所	05	03	○	さんぶの森ふれあい公園多目的広場グラウンド改修事業	16,000	8,000	7,200	0	800	市内グラウンドゴルフクラブや少年サッカークラブ等による施設の利用が多いことから、陸上トラック部分に芝生の植栽等改修工事を実施することにより、芝生部分を増やし、生涯スポーツの普及推進に努めるための事業です。	109	273
教育部	スポーツ振興課	05	03		成東総合運動公園陸上競技場改修事業	269,300	130,500	131,800	7,000	0	成東総合運動公園走路及びインフィールド等の改修工事を行います。	109	272
教育部	学校給食センター	05	01		成東学校給食センター施設管理運営事業	254,352	0	0	125,323	129,029	成東学校給食センター施設の管理及び小学校8校、中学校3校、幼稚園2園（委託）の給食提供を行う事業並びに山武市内小・中学校、幼稚園の給食費の賦課徴収管理を行う事業です。	109	274
議会事務局	議会事務局	06	04		議会運営事業	166,968	0	0	0	166,968	議員の報酬・期末手当・議員共済会事務費負担金・給付費負担金などです。	43	1

部名	所属	政策	施策	新規	事務事業名	予算額	左の財源内訳				事業概要	予算書 ページ	附属資料 ページ
							特定財源			一般			
							国・県	地方債	その他				
議会事務局	議会事務局	06	04		議員研修事業	6,226	0	0	0	6,226	議員の研修活動に係る旅費・委託料などです。	43	2
農業委員会事務局	農業委員会事務局	03	01		農業委員会運営事業	18,995	48	0	0	18,947	農地利用の最適化を進めていくため、農業委員会等に関する法律で定められた所掌事務を農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携し処理します。	74	126

参考資料



山梨市マスコットキャラクター
SUNムシくん

1. 基金の状況

(単位：千円)

基 金 名	平成27年度 末 現 在 高	平成28年度中増減		平成28年度 末 見 込 高	平成29年度中増減		平成29年度 末 見 込 高
		取崩額	積立額		取崩額	積立額	
財政調整基金	7,370,419	200,000	438,820	7,609,239	550,000	31,902	7,091,141
減債基金	1,913,665		10,080	1,923,745		8,064	1,931,809
庁舎建設基金	709,418	3,318	3,737	709,837		2,976	712,813
地域振興基金	2,857,349	13,163	15,050	2,859,236	13,776	11,971	2,857,431
教育施設等整備基金	793,261	17,526	204,179	979,914	100,024	3,214	883,104
ふるさと創生基金	160,261	10,573	845	150,533	3,644	632	147,521
福祉基金	591,227	750	2,999	593,476	1,350	2,487	594,613
公共下水道等整備基金	336,585		1,773	338,358		1,419	339,777
公共施設整備基金	886,547	25,333	144,670	1,005,884	156,937	3,609	852,556
松尾台工業団地公共施設整備基金	20,310		10	20,320		7	20,327
松尾台工業団地汚水処理施設整備基金	103,894		1,211	105,105		3,632	108,737
ふるさとさんむ応援基金	10,823		5,917	16,740		4,541	21,281
医学生及び看護学生奨学金等基金	229,588	21,000	2,749	211,337	44,200	983	168,120
災害復旧復興基金	238,731	7,662	1,258	232,327		731	233,058
東日本大震災復興交付金基金	465,566	306,417	5	159,154	157,325	2	1,831
「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金	91,955	18,179	18	73,794	28,161	21	45,654
航空機離着陸特例分配金基金	3,542	8,279	4,737	0		3,287	3,287
共同利用施設太陽光発電設備維持管理基金	433		350	783		301	1,084
東京オリンピック・パラリンピック記念基金	10,040		2,005	12,045		4	12,049
土地開発基金	350,131		77	350,208		106	350,314
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	10,044		2	10,046		1	10,047
奨学資金貸付基金	100,207		45	100,252		9	100,261
小 計	17,253,996	632,200	840,537	17,462,333	1,055,417	79,899	16,486,815
国民健康保険財政調整基金	220,852	139,644	43	81,251	81,235	43	59
国保日向診療所財政調整基金	57,395	8,133	20	49,282	12,446	5	36,841
介護給付費準備基金	221,332	56,332	126,623	291,623	22,981	69	268,711
農業集落排水事業受益者分担金基金							
合 計	17,753,575	836,309	967,223	17,884,489	1,172,079	80,016	16,792,426

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

※財政調整基金の平成28年度中積立額については、平成27年度決算剰余金積立400,000千円を含んでいます。

①取崩額充当事業内訳（一般会計）

（単位：千円）

基 金 名	財源充当先事業	金 額
地域振興基金	地域まちづくり協議会事業	3,150
	市民提案型交流のまちづくり推進事業	876
	地域まちづくりグローバル賑わい空間事業	2,500
	エコキャンドル実行委員会補助事業	150
	S1グランプリ実行委員会補助事業	500
	サマーカーニバル実行委員会補助事業	2,250
	さんむスプリングフェスタ実行委員会補助事業	1,400
	松尾公民館ダンス振興事業	650
	山のおんぶ実行委員会補助事業	1,400
	ロードレース大会補助事業	900
	小計	13,776
教育施設等整備基金	小学校施設整備事業	1,684
	小学校情報化教育環境整備事業	44,048
	松尾小学校新校舎整備事業	26,915
	中学校施設整備事業	7,533
	中学校情報化教育環境整備事業	19,844
	小計	100,024
ふるさと創生基金	観光PR事業	3,644
福祉基金	地域福祉活動推進助成事業	1,350
公共施設整備基金	教育委員会庁舎管理運営事業	139
	旧成東児童保健院改修整備事業	4,692
	（仮称）蓮沼タワー整備事業	120,752
	さんぶの森交流センターあららぎ館施設管理事業	594
	さんぶの森元気館改修事業	23,760
	成東総合運動公園陸上競技場改修事業	7,000
	小計	156,937
医学生及び看護学生奨学金等基金	医学生奨学金等貸付事業	19,600
	看護学生奨学金貸付事業	24,600
	小計	44,200
東日本大震災復興交付金基金	避難道路整備事業	157,325
「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金	津波被災住宅再建支援事業	18,500
	防災用備蓄物資整備事業	2,387
	防災訓練実施事業	536
	自主防災組織育成事業	2,755
	津波避難施設整備事業	3,983
	小計	28,161
合計		505,417

2. 地方債の状況

①市債発行額

平成 29 年度の市債の発行予定額は 28 億 70 万円であり、（仮称）蓮沼タワー整備事業、成東総合運動公園陸上競技場等改修事業などの大型事業の実施により、前年度当初予算と比較して 6 億 9,880 万円の増を予定しました。

〔市債発行額の状況〕

【単位：千円】

区分	29 年度当初予算額 ①	28 年度当初予算額 ②	増減額 ① - ②
建設地方債	2,025,700	1,351,900	673,800
普通債	52,300	39,200	13,100
災害復旧債	0	0	0
合併特例債	1,973,400	1,293,000	680,400
緊急防災・減災事業債	0	19,700	△ 19,700
全国防災事業債	0	0	0
臨時財政対策債	775,000	750,000	25,000
その他	0	0	0
合計	2,800,700	2,101,900	698,800

②市債残高

平成 29 年度末の市債現在高は、207 億 814 万 1 千円となる見込みです。平成 19 年に借り入れた地域振興基金積立事業、平成 9 年に旧山武町で借り入れたふるさとづくり事業、平成 9 年に旧成東町で借り入れたふるさと農道緊急整備事業などの償還が終了しますが、合併特例事業として（仮称）蓮沼タワー整備事業、成東総合運動公園陸上競技場等改修事業等の大型事業や、臨時財政対策債の発行を予定するため、前年度に比べ 9 億 2,392 万 8 千円の増となります。

〔市債残高の推移〕

【単位：千円】

区分	25 年度末	26 年度末	27 年度末	28 年度末 見 込	29 年度末 見 込
建設地方債	10,714,926	10,579,083	11,134,690	11,089,775	12,253,882
普通債	5,020,487	4,243,162	4,149,605	3,599,637	3,085,305
災害復旧債	16,403	19,000	19,861	17,774	15,390
合併特例債	5,543,836	5,798,021	6,391,331	6,936,449	8,682,511
緊急防災・減災事業債	134,200	416,600	404,493	377,746	331,197
全国防災事業債	0	102,300	169,400	158,169	139,479
臨時財政対策債	8,154,098	8,285,000	8,353,525	8,213,806	8,112,430
その他	994,476	754,983	618,261	480,632	341,829
合計	19,863,500	19,619,066	20,106,476	19,784,213	20,708,141

※その他：減税補てん債、臨時税収補てん債、第三セクター改革推進債

3. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障４経費その他の社会保障施策に要する経費

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分）

447,000 千円

（歳出）

・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

7,035,869 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	うち社会保障財源化分の地方消費税交付金
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		
社会 保 険	国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	806,257	75,251	249,685		481,321	52,068
	後期高齢者医療特別会計繰出金	158,660		110,885	23	47,752	5,166
	後期高齢者医療広域連合負担金	471,156				471,156	50,968
	介護保険特別会計繰出金	633,126	5,243	2,622		625,261	67,639
	小計	2,069,199	80,494	363,192	23	1,625,490	175,840
社会 福 祉	民生委員活動事業	2,873				2,873	311
	民生児童委員協議会補助事業	1,980		336		1,644	178
	社会福祉協議会補助事業	95,393				95,393	10,319
	山武福祉センター管理事業	4,088				4,088	442
	住居確保給付金事業	670	502			168	18
	生活困窮者自立相談支援事業	11,683	8,217			3,466	375
	シルバー人材センター支援事業	6,050				6,050	654
	成東老人福祉センター管理運営事業	6,800				6,800	736
	長寿健康助成事業	4,781			723	4,058	439
	生活管理指導短期宿泊事業	408			103	305	33
	福祉輸送サービス運営事業	84				84	9
	老人保護措置費	30,364			2,497	27,867	3,015
	養護老人ホーム負担金	15,213				15,213	1,646
	成年後見推進事業	1,106		97		1,009	109
	ふれあいデイサービスセンター運営事業	14,600				14,600	1,579
	緊急通報ネットワーク事業	9,924				9,924	1,074
	介護予防サービス計画作成委託事業	6,713			6,432	281	30
	介護予防研究事業	10,000	5,000			5,000	541
	社会福祉法人等介護サービス補助事業	33		22		11	1
	福祉作業所管理運営事業	47,720			39,714	8,006	866
	マザーズホーム管理運営事業	21,978			11,736	10,242	1,108
	知的障害者生活ホーム運営事業	876		438		438	47
	自立支援医療給付事業	38,812	19,398	9,699		9,715	1,051
	グループホーム等家賃助成事業(地域生活)	5,401		2,700		2,701	292
	障害者自立支援事業	830,070	413,640	207,181		209,249	22,636
	障害支援区分認定事業	4,875				4,875	527
	育成医療費の支給認定等事業	1,182	540	270		372	40
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	100		50		50	5
	重度心身障害者医療費助成事業	119,304		58,612		60,692	6,565
	相談支援機能強化事業(地域生活)	2,963				2,963	321
	地域活動支援センター事業(地域生活)	5,419	1,176	588		3,655	395
	地域生活支援事業	32,637	16,198	8,129		8,310	899
	グループホーム等運営費補助事業(地域生活)	6,300		3,150		3,150	341
	障害者虐待防止センター設置事業	259	125			134	14
	福祉タクシー利用助成事業(地域生活)	1,698				1,698	184
	心身障害者扶養年金事業	45				45	5
	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当支給事業	7,785		3,892		3,893	421
	障害者団体補助事業	487				487	53
	特別障害者手当等支給事業	21,795	16,346			5,449	589
	特定疾患療養者見舞金支給事業	8,160				8,160	883
	障がい者法人後見支援事業	1,243	30	15		1,198	130
	母子家庭自立支援給付金事業	3,944	2,957			987	107
	母子福祉事業	6,688		3,306		3,382	366
	子ども医療費助成事業	135,837		44,935	1,584	89,318	9,662
	高校生等医療費助成事業	10,257				10,257	1,110
	家庭児童相談事業	11,994	2,629	1,148		8,217	889

事業名		事業費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	うち社会保障 財源化分の 地方消費税 交付金
			国庫 支出金	県支出金	市債	その他		
	学童保育運営事業	85,594	17,891	17,891		30,213	19,599	2,120
	子ども・子育て支援給付事業（保育所費）	352,134	124,298	71,643		53,161	103,032	11,146
	児童手当支給事業	636,116	438,264	98,268			99,584	10,773
	児童扶養手当支給事業	200,952	66,796				134,156	14,513
	こども園職員人件費	437,124					437,124	47,287
	こども園生活指導補助員等派遣事業	7,771					7,771	841
	こども園臨時職員等雇用事業	190,642	2,633	2,633		76,874	108,502	11,737
	こども園等職員健康管理事業	618					618	67
	まつおこども園運営事業	17,899				8,033	9,866	1,067
	おおひらこども園運営事業	15,637				6,586	9,051	979
	なるとうこども園運営事業	28,337				13,911	14,426	1,561
	なんごうこども園運営事業	13,640				5,010	8,630	934
	しらはたこども園運営事業	24,977				12,411	12,566	1,359
	こども園施設整備事業	1,561					1,561	169
	こども園給食運営事業	45,684					45,684	4,942
	子育て支援センター運営事業	20,627	6,842	6,842			6,943	751
	生活保護版レセプト管理システム運用事業	152					152	16
	生活保護者扶助事業	633,232	474,684			318	158,230	17,117
	小計	4,263,289	1,618,166	541,845		269,306	1,833,972	198,393
	保健 衛生	妊婦一般健康診査委託事業	24,992					24,992
乳児健康診査事業		593					593	64
2歳6か月児歯科健康診査事業		723					723	78
乳幼児健診精密検査事業		64					64	7
乳児一般健康診査委託事業		2,838					2,838	307
妊産婦・乳児訪問事業		1,969	630	480			859	93
発達支援事業		1,495					1,495	162
母子保健健康教育・相談事業		1,320	547				773	84
パパママサロン事業		129	37				92	10
母子健康手帳交付事業		50					50	5
妊婦歯科健康診査事業		234					234	25
歯科健康教室事業		328					328	35
フッ化物による予防処置事業		495					495	54
幼児健康診査事業		2,294					2,294	248
未熟児養育医療給付事業		2,507	1,075	537		350	545	59
広域行政組合（保健衛生）負担金		36,154					36,154	3,911
地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業		334,896				7,952	326,944	35,368
子育て世代包括支援センター運営事業		9,088	2,696	2,696			3,696	400
短期人間ドック助成事業		6,580				5,593	987	107
蓮沼保健センター健康増進室運営事業		46,249				2,220	44,029	4,763
感染症対策事業		86					86	9
高齢者予防接種事業		17,347					17,347	1,877
こころの健康づくり事業		170		85			85	9
成人歯科健康診査事業		327		65			262	28
健康教育・健康相談事業		235		218			17	2
一般健康診査事業		112		38			74	8
乳・子宮がん検診事業		31,021	68			5,253	25,700	2,780
胃がん検診事業		10,542					10,542	1,140
肺がん検診事業		12,728					12,728	1,377
大腸がん検診事業		6,940					6,940	751
前立腺がん検診事業		2,625					2,625	284
肝炎ウイルス検診事業		221		78			143	15
小児予防接種事業		68,084					68,084	7,365
成東保健福祉センター施設管理事業		5,409				57	5,352	579
蓮沼保健センター施設管理事業		5,261				34	5,227	565
さんぶの森元気館指定管理事業		69,275					69,275	7,494
小計		703,381	5,053	4,197		21,459	672,672	72,767
合計		7,035,869	1,703,713	909,234		290,788	4,132,134	447,000

※『一般財源のうち社会保障財源化分の地方消費税交付金』は一般財源の割合に応じて充てています。

4. 一部事務組合等負担金一覧表

(単位：千円、％)

組 合 名	平成29年度 当初予算額①	平成28年度 当初予算額②	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
地方独立行政法人さんむ医療センター	334,896	339,874	△ 4,978	△ 1.5
山武郡市広域行政組合	1,078,792	1,156,402	△ 77,610	△ 6.7
山武郡市広域水道企業団	71,624	76,431	△ 4,807	△ 6.3
九十九里地域水道企業団	3,201	3,941	△ 740	△ 18.8
東金市外三市町清掃組合	122,130	141,007	△ 18,877	△ 13.4
山武郡市環境衛生組合	316,089	297,405	18,684	6.3
予 算 総 計	1,926,732	2,015,060	△ 88,328	△ 4.4

※ 山武郡市広域行政組合負担金については、介護保険特別会計予算計上分を含んでいます。